

水道標準プラットフォーム

第3回 プラットフォーム導入の現場

多くの水道事業の現場で、水道標準プラットフォームの実装が始まっていく。水道標準プラットフォームを含む水道情報活用システムを導入予定の事業数は、昨年2月時点での厚生労働省の調べで23事業となっている。その一つが金沢市企業局だ。同局は水道、工業用水道、下水道に加え、ガス事業、発電事業まで広く所管していることが特徴である。

データプラットフォームを検討するきっかけになったのは、金沢市と同様に企業局として水道と下水道事業を所管してい

た。施設更新の課題として考えられていたのは、拡張性と競争性だった。施設更新時のベンダーロックは、新技術を導入する際の技術の競争や他社との比較を困難にし、更新コストを増やす要因になってくる。多くの施設にさまざまなベンダーが関わる中で、監視制御そのものの高度化を図っていく上でも、標準仕様に基づくシステム導入のメリットは大きい。

システムの更新に合わせた標準仕様対応への転換は、将来に向けた施設整備の工夫の余地と管理の効率性を高める。さらに、今後の施設整備全般におけるLCCの低減を図る基盤を構築する上でも好機となる。厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金が活用できることも後押しとなり、金沢市では、標準仕様に基づ

くシステム導入に舵を切った。令和2年度から水道標準プラットフォームをデータベースとして活用するためのデータの移行に着手。データベースとして用いる水道標準プラットフォームは、サーバー、通信環境、ユーザーイン

においてはJ ECCが水道標準プラットフォームに合わせたサービスとして提供する簡易台帳アプリを活用し、機器の型式や性能など約3000件のデータを一括で登録した。移行作業は直営で実施。データ形式はエクセルで取り扱えるCSV形

の必要性について、現場の理解を得られた。施設台帳の管理について、当面は簡易台帳アプリで運用を行い、将来的には、トータルでのデータの活用を可能にする本格的なアプリケーションへの移行を念頭に置く。また、工業用水道への適

あり、行政内でも技術・事務双方の職場でデジタル化への理解が急速に進み、施策に対する行政内の理解を得て、予算化しやすい環境も生まれている。金沢市の担当者は監視制御システムの更新におけるベンダーとの調整、行政内での説明を通じて「空気が変わった」と強く感じるという。

標準仕様ができただけでは、必ずしもその仕様が普及していくとは限らない。使える標準仕様となり、情報を活かそうとする動機が関係者の中で形成されていくことが、水道標準プラットフォームの活用価値を高めようという中で、多様な取り組みがこれまで以上に重要になる。

情報を使う、つなげる

行政内外に「空気の変化」

ターフェイスが整備されているため、システムとしての導入そのものはスムーズに行うことができた。

新たな監視制御システムへの移行は、慣れ親しんだ操作方法の変更にこそ抵抗感はあるものの、説明を通じて汎用性の高さや将来を見据えた更新

用も順次進めていく予定だ。こういった拡張性をウイユスの感染拡大は、全国の地方公共団体におけるデジタル化導入の検討機運を高めたことは間違いない。

金沢市では、水道標準プラットフォームを情報基盤とした営業業務への展開、情報利活用の高度化、また将来的な下水道事業との連携も視野に入

る。人口減少や今後加速していく老朽施設の増加など水道を取り巻く課題は深刻さを増し、広域化の機運の高まりや情報通信技術の急速な発展など、水道を取り巻く環境は今後も大きな変化を遂げていく。まずは「使える情報」を持つことが予期し得ない未来の変化にも対応できる基礎となる。

今国会でデジタル改革関連法案が成立し、行政情報、自治体情報のデジタル化の波は一層進む。水道界においては、広域連携そして官民連携を進めようという中で、多様な取り組みがこれまで以上に重要になる。

水道標準プラットフォームは、水道事業者の使える情報、つながる情報基盤構築を実現するツールとなる。